

2024 年度（令和 6 年度）事業報告

5 つの公益事業（教育研修事業、学術調査研究事業、国際協力活動事業、出版・情報サービス事業、共通事業）は大原記念労働科学研究所に付託された使命である。

企業委託による学術研究活動は例年より少ない結果となった。一方、関連する学会等への参加や、これまで十分ではなかった産業分野や研究テーマへの展開や試行が積極的に行われた。

また、今後の研究所の在り方や事業内容について議論を深めた。

以下、事業別に主な成果を示す。

1. 教育研修事業

「産業安全保健エキスパート®」養成コースは、今後の取り組み方法について幅広く検討した。養成コースの修了者の集まりであるエキスパート・ネットワークは北九州市において交流活動を行った。

安全運行サポーター育成教育プログラムは、プロドライバーの過労・健康起因事故を未然に防止することを主たる目的として、運送事業者、安全運転支援装置開発メーカー、学術研究機関等が一体となり、運行の安全を担う人材を育成するための活動である。業態の異なる運輸事業者、機器メーカーを加えた相互交流を進め、運輸安全に関する多様な取組みを進めた。

その他、地方自治体、企業、団体からの依頼を受け、安全・健康、より良い働き方に関する教育方法の開発を行うとともに、研修会、講演に研究者を派遣し、教育研修活動を行った。一部はオンラインで実施した。

2. 学術調査研究事業

「第二次中期計画～労研新世紀に向けての足固め～」に基づき以下の事業を行った。労働を取り巻く大きな変化に注目した。また、これまでに注力してきた働き方、作業環境、組織文化の改善、多様性の確保の研究に加え、新たな課題や産業分野への展開についても検討を行った。

競争的研究資金についても、文部科学省科学研究費は3件（継続・延長2件、新規1件）が採択された。また、他機関の研究者の研究分担が1件あった。厚生労働科学研究費としては、「令和6年度労災疾病臨床研究」、「高年齢労働者の身体的能力の実態把握とそれに基づく転倒を始めとした労働災害防止対策の効果の検証のための研究」が採択された。

これらを通じて、外部研究者とのネットワークを構築しつつ、新しい調査研究方法論の展開を促進した。

3. 国際協力活動事業

他機関と協力し、当所が蓄積してきた知見を海外、特に新興国に展開した。
また、国内で働く外国人労働者の雇用実態調査を行った。

4. 出版・情報サービス事業

学術誌「労働科学」及び普及誌「労働の科学」、単行本を発行した。

雑誌発刊の遅れを完全に取り戻すには至らなかったが、安定かつ持続的に発行するために発行体制の見直しを行った。

5. 共通事業

関係各所の協力を得て、百周年記念事業に端を発する事業（「働き方の未来を 50 人が読む」調査、倉敷市との連携、桜美林学園との連携）の充実により、維持会とのコミュニケーション促進、地域との連携構築、産学連携の強化を図った。

また、セミナー、オフィス・工場見学会、維持会サロンを開催し、労働科学研究所維持会活動の活性化を推進した。個別の維持会員への活動報告とヒアリング、意見交換を行なった。

6. 広報・マーケティング

他機関と連携して、広報・マーケティングを進めた。

また、労働科学研究所の web サイトを用いて情報を発信した。さらに、メール配信によるニュースレターを発行し、プッシュ型の情報提供を行った。

7. 産学協働

学校法人桜美林学園との連携強化をさらに促進し、「企業活動と労働環境」（学部）という科目名で労働科学に関する授業を開講した。また、日本大学よりインターンシップを受け入れた。

「日本労働科学学会」の活動として、第 5 回年次大会、部会を 2 回、産業現場の状況をお教え頂く「イブニングセッション」を 11 回実施するなど、活発に活動を行った。